

第4次里庄町振興計画(前期基本計画)の取り組み状況について

資料1

- ◎：目標達成済
- ：おおむね順調で目標達成見込み
- △：あまり進んでおらず、取組強化が必要
- －：現時点では実績値が把握できないもの

○基本目標1 元気でいきいきと暮らせるまち【保健・医療・福祉】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
1-1 地域福祉の推進	ふれあいいきいきサロン設置数	分館	36 (平成30年度)	37	36	○			健康福祉課
	ボランティア参加者数	人	324 (平成30年度)	350	342	○		つばき会、すみれの会、子育て支援ボランティア フレンズ、チョコボラ・ジュニアの会等の参加者	健康福祉課
1-2 子育て支援の充実	保育所の定員数	人	320 (平成30年度)	370	320	△	保育士確保に取り組み、保育所の施設整備を行い、定員増加を図る。		健康福祉課
	幼稚園預かり保育利用人数	人	36 (平成31年4月1日)	30	31 (令和2年4月1日)	◎		週一・長期休暇のみ利用等を含む。 令和3年度運営方法変更予定	教育委員会
	学童保育(放課後児童クラブ)利用人数	人	200 (平成31年4月1日)	240	191 (令和2年4月1日)	○		令和3年度里庄西小学校放課後児童クラブ新教室完成により、受入人数増加が見込まれる。	教育委員会
	結婚推進イベントやおかやま縁むすびネットにおける成婚数(累計)	組	0 (平成30年度)	5	0	△	井笠圏域及び高梁川流域でのイベントが実施されているが、町民の参加者数は僅かであるため、イベントの周知に努める。	井笠圏域結婚推進事業および里庄町出合いふれあい支援事業において成婚したカップルのうち里庄町民の数。 おかやま縁むすびネットにおける成婚数は把握できない。	企画商工課
	げんキッズの利用者数(延べ人数)	人	6,166 (平成30年度)	7,000	4,230	△	開所時間の回復	コロナウイルス感染症に伴い、閉所及び時間短縮期間有り	健康福祉課
1-3 高齢者福祉の充実	要介護認定率	%	18.3 (平成30年度)	現状維持	19.1 (令和3年1月1日)	○			健康福祉課
	地域支援サポーター登録者数	人	64 (平成30年度)	100	77	△	住民に広く活動を周知し、チラシを配布するなど幅広い世代からの参加を促す。		健康福祉課
	通所付添サポーター登録者数	人	12 (令和元年度)	37	14	△	活動目的や地域へもたらされる影響など、各種行事等で広報し募集する。		健康福祉課
1-4 障がい者福祉の充実	障がい福祉サービス支給決定数 うち、就労系サービス支給決定数	人	99 51 (平成30年度)	155 65	100 50 (令和3年1月末)	△	サービスを提供する事業所について、情報の把握と利用者への情報提供に努めるとともに、新たな事業所の参入を促す。		健康福祉課
	手話奉仕員登録者数	人	18 (平成30年度)	30	17 (令和2年度末見込み)	△	入門と基礎ともに受講した未登録の方がいるので、手話奉仕員になるメリットを説明して登録していただけるように促す。		健康福祉課
1-5 人権尊重のまちづくり	人権講演会参加者数	人	40 (平成30年度)	80	-	-		令和2年度未実施(次回開催は令和5年度の予定)	企画商工課
	人権教育指導者養成講座参加者数	人	80 (平成30年度)	150	中止	-		新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	教育委員会
	職場の中で男女が平等と思う人の割合	%	24.6 (平成29年度)	35.0	-	-		第3次里庄町男女共同参画基本計画での基本目標(令和4年度調査)	企画商工課
	審議会等における女性委員の登用率	%	33.0 (平成30年度)	40.0	32.3	△	女性委員がいない審議会、委員会の解消に努める。		企画商工課

1-7	健康づくりの推進	特定健診受診率	%	50 (平成30年末)	60	46.2 (令和2年末)	△	コロナ対策において一日の人数制限を行ったため、受診日数数の拡大や個別医療機関受診など受診勧奨を実施する。	健康福祉課
		特定保健指導受診率	%	14.4 (平成30年末)	60	16.3 (令和2年末)	△	内服開始により中断する場合もあり、対象者は減少しないが達成者が増えない現状はある。集団プログラムへの参加が消極的な対象には個別対応を行う。	健康福祉課
		健康寿命	歳	男性 81.26 女性 86.14 (平成28年)	現状値より延伸	男性81.5 (78.2) 女性87.8 (80.8) (平成29年) (カッコ内要支援、要介護1)	○		健康福祉課
1-8	社会保障の充実	国民健康保険税の収納率(現年度分)	%	96.4 (平成30年度)	98.5	97.00	△	新型コロナウイルス感染症の影響により滞納が増加しているが、滞納処分を積極的に進めようとしている状況である。滞納者の経済的状況を配慮しながら滞納処分を進める。	町民課

○基本目標2 希望を持ち、豊かな心を育むまち【教育・文化・スポーツ】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課	
2-1	学校教育の充実	毎日朝食を食べると回答した子どもの割合	%	小6 83.3 中3 83.7 (令和元年度)	小6 90.0 中3 90.0	小5 78.6 中2 72.2	△	平素から、学校・家庭・地域が連携して、子ども達と接していく状況を作っていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、全国学力学習状況調査が中止となったため、岡山県学力・学習状況調査の数値を採用(小・中とも対象学年が変更となっている)	教育委員会
		将来の夢や目標を持っていると回答した子どもの割合	%	小6 68.6 中3 48.9 (令和元年度)	小6 80.0 中3 60.0	小5 69.2 中2 43.3	△			教育委員会
		自分にはよいところがあると回答した子どもの割合	%	小6 81.3 中3 88.0 (令和元年度)	小6 90.0 中3 90.0	小5 73.5 中2 75.3	△			教育委員会
2-2	生涯学習の振興	図書館の貸出図書数	冊	76,000 (平成30年度)	76,000	53,816 (令和3年2月まで)	△	開館日の回復	新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館開館日が通年より減少(約2ヶ月半)	教育委員会
		東西公民館の講座数	回	2 (令和元年度)	2	1	○			教育委員会
		青少年教育の講演会開催数	回	1 (令和元年度)	2	中止	-		新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	教育委員会
		親育ち応援学習プログラム回数	回	5 (令和元年度)	6	中止	-		新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	教育委員会
2-3	芸術・文化の振興・歴史の保存	文化ホール年間自主事業数	件	2 (令和元年度)	2	2	◎		NHK公開録音番組「真打ち競演」・陸上自衛隊第13音楽隊「ハートフルコンサートin里庄」	教育委員会
		文化ホール年間自主事業観客動員数	人	1,800 (令和元年度)	1,800	700	△	施設利用の制限回復	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用座席数に制限を設ける。	教育委員会
		文化ホール年間使用数(貸館)	件	20 (令和元年度)	25	10	△	施設利用の制限回復	外部の使用数の集計 新型コロナウイルス感染症の影響により、使用予定が中止となった。	教育委員会
2-4	生涯スポーツの振興	スポーツ事業の参加者数	人	720 (令和元年度)	5,000	中止	-		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業がすべて中止となった。	教育委員会
		スポーツ施設利用者数	人	50,800 (令和元年度)	51,000	48,500	○		つばきの丘運動公園、多目的グラウンド、野球場、弓道場、武道館など施設の利用者の総数 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用禁止期間有り。	教育委員会

		学校体育施設夜間利用者数	人	7,700 (令和元年度)	8,000	6,800	○		新型コロナウイルス感染症の影響により、利用禁止期間有り。	教育委員会
2-5	交流活動の推進	外国語指導助手(ALT)の配置	人	3 (令和元年度)	3	3	◎		令和3年度から、すべての学校(園)がJET青年になる予定。	教育委員会
		国際交流協会会員数	人	31 (令和元年度)	40	31	○			教育委員会

○基本目標3 快適で安全・安心なまち【生活環境】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
3-2	生活環境の充実	上水道の有収率	%	99.9 (平成30年度)	98.0	99.8 (令和元年度末)	○		上水道の有収率(有収水量/配水量)、有収水量:水道料金徴収の対象となった水量	上下水道課
		上水道の耐震適合率(レベル2地震動対応)	%	20.9 (平成30年度)	25.0	22.7 (令和元年度末)	○		上水道の耐震適合率(耐震管延長/基幹管路延長-レベル2地震動対応)	上下水道課
		上水道普及率	%	93.9 (平成30年度)	95.0	94.7 (令和元年度末)	○		給水人口/行政区内人口	上下水道課
		下水道普及率	%	61.4 (平成30年度)	70.0	65.5 (令和元年度末)	○		下水道処理区域内人口/行政区内人口	上下水道課
		下水道水洗化率	%	73.2 (平成30年度)	74.0	71.2 (令和元年度末)	△	下水道整備途中であるため、工事区域によって増減はあるが、引き続き戸別訪問により下水道接続の促進に努める。	下水道水洗化人口/下水道処理区域内人口	上下水道課
3-3	防災・減災対策の推進	自主防災組織率	%	56.75 (令和元年度)	80.0	59.46	○		防災組織設立数(町へ届出数)/分館数(町内の分館のうち自主防災組織を設立した分館の割合)	総務課
		災害時応援協定締結数	件	24 (令和元年度)	27	33	◎		町が締結した災害応援協定の数	総務課
		消防団員数	人	264 (平成30年度)	268	260	△	処遇改善を行い団員確保に努める。	消防団員の人数(消防団条例における定数)	総務課
		ため池全88か所のうち、防災重点ため池(45か所)のハザードマップの作成	箇所	3 (平成30年度)	13	5	○			農林建設課
3-4	防犯・交通安全対策等の充実	犯罪や交通事故が少なく安全であると思う人の割合	%	65.5 (令和元年度)	75.0	-	-		振興計画の町民意識調査項目(次回、令和6年に実施)	企画商工課
		町の交通安全教室参加者数	人	120 (令和元年度)	170	中止	-		新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止	企画商工課
3-5	消費者教育の推進	消費生活講座受講者数	人	330 (平成30年度)	350	100	△	受講対象枠の回復	コロナウイルス感染症の影響により受講対象を中学2年生のみとしたため減少。	企画商工課

○基本目標4 自然と共生する美しいまち【環境保全】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
4-1	自然環境保全の推進	温室効果ガス排出量	t-CO2	1,351 (平成29年度)	1,111 (令和5年度)	1,534 (平成30年度)	△	里庄町地球温暖化対策実行計画(2019年度~2023年度)に基づき施策を実施する。		町民課
		家庭系ごみ1人1日平均排出量(集団資源回収除く)	g/人・日	628.2 (平成30年度)	594.4	622.7 (令和元年度)	○		家庭系ごみ排出量÷366日÷行政区内人口(外国人人口除く)	町民課
		事業系ごみ1日平均排出量	t/日	1.73 (平成30年度)	1.64	1.73 (令和元年度)	△	減量化に向けたチラシを作成し啓発する。	事業系ごみ排出量÷366日	町民課

4-2	循環型社会の形成	ごみ総排出量1人1日平均排出量(集団資源回収含む)	g/人・日	830.0 (平成30年度)	799.8	821.0 (令和元年度)	○		ごみ総排出量÷366日÷行政区域内人口 (外国人人口除く)	町民課
		リサイクル率	%	15.8 (平成30年度)	22.3	15.8 (令和元年度)	○		リサイクル量÷ごみ総排出量×100	町民課
		最終処分量	t/年	326 (平成30年度)	294	309 (令和元年度)	○			町民課
		生活排水処理率	%	64.9 (平成30年度)	72.9	66.0 (令和元年度末)	○		(公共下水道人口+合併処理浄化槽人口)÷行政区域内人口×100	上下水道課
4-3	緑豊かなまちづくりの推進	花いっぱい運動参加分館数(参加割合)	%	79 (令和元年度)	80.0	81.1	◎		30分館参加	企画商工課
4-4	治山・治水の推進	ため池全88か所のうち、防災重点ため池(45か所)のハザードマップの作成	か所	3 (平成30年度)	13	5	○			農林建設課

○基本目標5 人が集い交流するまち【都市基盤】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課	
5-1	計画的な土地利用の推進	地籍調査事業進捗率	%	78.25 (令和元年度)	100.0 (令和5年度)	82.42	○		登記済率 ※令和3年度現地調査終了 令和5年度事業完了予定	国土調査室
5-2	道路体系の整備	橋梁等の点検実施率(累計)	%	24 (令和元年度)	100 (令和5年度)	49	○		令和元年度から2巡目点検を実施。 38/78箇所	農林建設課
5-3	公共交通機関の利用促進	寄島～里庄線 路線バスの一泊あたりの乗車人数	人	40.9 (平成30年度)	50	27.0 (令和2年12月末)	△	新型コロナウイルス収束後を見据え、さらなる利用促進を図る。		企画商工課

○基本目標6 活力と魅力あふれる元気なまち【産業】

基本政策	指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課	
6-1	農業の振興	認定農業者数(累計)	人	12 (令和元年度)	15	11	△	意欲的に農業に取り組み経営改善意向を示す農業者に対して、認定を受けることのメリットなどをアピールし認定申請を促す。		農林建設課
		まこもたけ作付面積	m ²	24,500 (令和元年度)	26,000	25,630	○			農林建設課
6-2	商工業の振興	製造業事業所数	事業所	33 (平成30年度)	38	33 (平成30年)	○		2019年工業統計調査 ※令和2年8月25日掲載参照	企画商工課
		製造品出荷額等	万円	30,471,790 (平成29年)	31,000,000 (令和5年)	29,192,926 (平成30年)	○		2019年工業統計調査 ※令和2年8月25日掲載参照	企画商工課
6-3	雇用環境の充実	高校生就職ガイダンス・いかさへの町内の参加事業者数	事業所	2 (令和元年度)	6	中止	—		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業未実施	企画商工課
6-4	観光振興・地域ブランドの充実	観光入込客数	人	5,923 (平成30年末)	10,000	3,931 (令和2年末)	△	新型コロナウイルス収束後を見据え、岡山デスティネーションキャンペーン等も活用しさらなる魅力づくりに取り組む。	値は仁科会館、仁科芳雄生家の年間入場者数、まこもスタンプラリー、健康まつりの参加者数の合計 ※つばきの丘運動公園利用者数 令和元年1～12月 69,764人 令和2年1～12月 53,321人	企画商工課
		「まこもたけ」年間出荷額	万円	735 (平成30年度)	780	889.8	◎			農林建設課

○基本目標7 町民とともに創る持続可能なまち【町民参加・行財政】

基本政策		指標	単位	計画策定時 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)	現況値 (令和2年度末)	評価	改善策(△の場合のみ)	備考	担当課
7-1	協働のまちづくりの推進	地域づくりのリーダー養成講座等参加者数	人	20 (平成30年度)	30	88	◎		防災士研修14人、手話奉仕員養成講座5人、認知症サポーター養成講座54人、地域支援サポーター養成講座13人、生活支援サポーター養成講座2人	企画商工課
7-2	情報バリアフリーの推進	ホームページ年間アクセス数	件	140,000 (平成30年度)	168,000	200,000	◎			企画商工課
7-3	地域に開かれた行政運営	パブリックコメントの導入率	%	100.0 (平成30年度)	100.0	100.0	○		町の基本構想及び町政のそれぞれの分野における施策の基本方針その他基本的な事項を定める計画に関するパブリックコメントの導入率	総務課
7-4	分館活動の充実	地域づくりのリーダー養成講座等参加者数	人	20 (平成30年度)	30	88	◎		防災士研修14人、手話奉仕員養成講座5人、認知症サポーター養成講座54人、地域支援サポーター養成講座13人、生活支援サポーター養成講座2人	企画商工課
7-5	計画的・効率的な行財政運営の推進	将来負担比率	%	将来負担ゼロ (平成30年度)	将来負担ゼロ	将来負担ゼロ (令和元年度)	○		地方公共団体の財政規模に対する、その地方公共団体の借入金(地方債等)など、現在抱えている負債の大きさの割合	総務課
		経常収支比率	%	86.5 (平成30年度)	90.0未満	88.9 (令和元年度)	○		地方税、普通交付税を中心とした経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に対するこれらを充当した人件費、扶助費、公債費等の経常経費の大きさの割合	総務課
		実質公債費比率	%	7.6 (平成30年度)	9.0	7.6 (令和元年度)	○		地方公共団体の財政規模に対する、その地方公共団体の借入金(地方債等)の返済額(公債費)の大きさの割合(3カ年の平均値)	総務課
7-6	スマート自治体への体制整備	行政手続を電子化した事業数	事業	8 (令和元年度)	18	10	○		2事業新たに開始(町営有料駐車場、成人式)	総務課
7-7	広域行政の推進	高梁川流域連携中枢都市圏事業	事業	51 (平成30年度)	55	56	◎			企画商工課

※太字:総合戦略の施策